

令和7年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 歳入総額 7,996億47百万円（対前年度比 +57億8百万円の増）
- 歳出総額 7,727億14百万円（対前年度比 +18億75百万円の増）
- 実質収支 212億円93百万円（全団体に黒字）
- 経常収支比率 市町村平均92.1%（+0.1ポイント）
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上の団体はなし

I 決算規模

歳入総額は、対前年度比57億 8百万円（0.7%）増の7,996億47百万円、
歳出総額は、対前年度比18億75百万円（0.2%）増の7,727億14百万円となった。

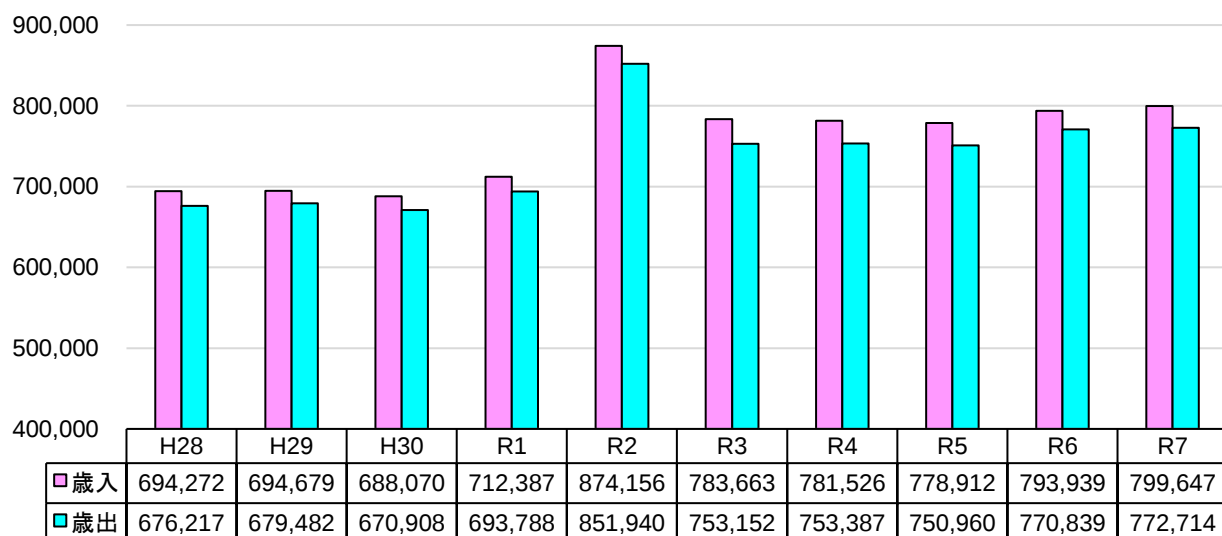
（単位：百万円、%）

区分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
市町村計	歳入	793,939	799,647	5,708	0.7
	歳出	770,839	772,714	1,875	0.2
うち市計	歳入	555,736	563,812	8,076	1.5
	歳出	540,418	547,105	6,687	1.2
うち町村計	歳入	238,203	235,834	▲ 2,369	▲ 1.0
	歳出	230,421	225,610	▲ 4,811	▲ 2.1

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。（以下同じ）

<決算規模の推移>

（単位：百万円）



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より38億33百万円増加し、269億32百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より12億64百万円増加し、212億93百万円の黒字となった。

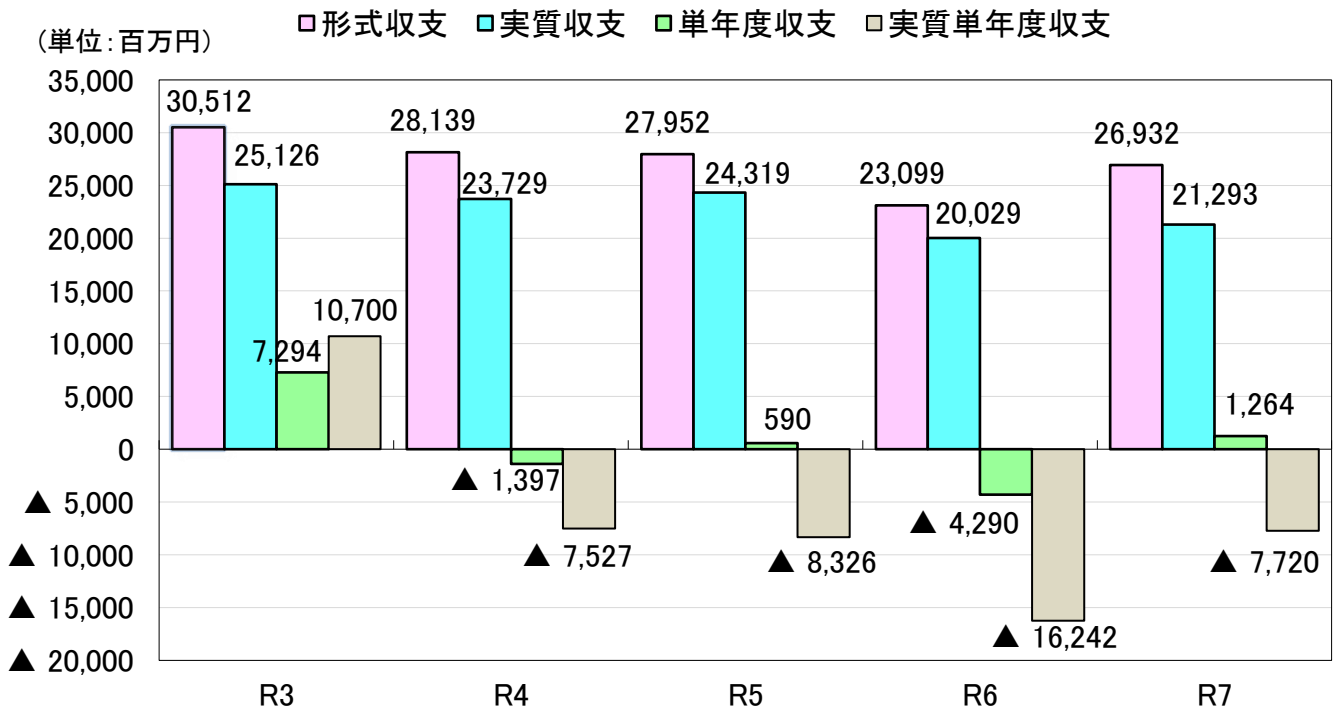
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より55億54百万円増加し、12億64百万円の黒字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より85億22百万円増加し、77億20百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳 入

- 地方税
個人市町村民税の増等により、対前年度比84億86百万円（5.6％）増の1,597億33百万円となった。
- 地方特例交付金等
個人市町村民税に係る定額減税減収補填特例交付金の減等により、対前年度比49億19百万円（▲82.7％）減の10億31百万円となった。
- 地方交付税
普通交付税が56億69百万円（2.7％）の増、特別交付税が32億42百万円（10.4％）の増等により、対前年度比87億59百万円（3.8％）増の2,388億91百万円となった。
- 国庫支出金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等により、対前年度比49億36百万円（▲3.3％）減の1,444億6百万円となった。
- 県支出金
青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の増、衆議院及び参議院議員選挙の実施に伴う増等により、対前年度比67億74百万円（11.6％）増の653億73百万円となった。
- その他
基金繰入金の減等により、対前年度比75億58百万円（▲7.5％）減の938億79百万円となった。

<歳入決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一般財源	地 方 税	151,247	19.1	159,733	20.0	8,486	5.6
	地 方 譲 与 税	6,236	0.8	6,322	0.8	87	1.4
	地方特例交付金等	5,950	0.7	1,031	0.1	▲ 4,919	▲ 82.7
	地 方 交 付 税	230,132	29.0	238,891	29.9	8,759	3.8
	臨時財政対策債	1,932	0.2	0	0.0	▲ 1,932	▲ 100.0
	地方消費税交付金等	37,882	4.8	40,865	5.1	2,983	7.9
小 計		433,379	54.6	446,842	55.9	13,463	3.1
特定財源	国 庫 支 出 金	149,342	18.8	144,406	18.1	▲ 4,936	▲ 3.3
	県 支 出 金	58,599	7.4	65,373	8.2	6,774	11.6
	地 方 債 (臨時財政対策債除き)	51,182	6.4	49,147	6.1	▲ 2,035	▲ 4.0
	そ の 他	101,437	12.8	93,879	11.7	▲ 7,558	▲ 7.5
	小 計	360,560	45.4	352,805	44.1	▲ 7,755	▲ 2.2
合 計		793,939	100.0	799,647	100.0	5,708	0.7

Ⅳ 歳 出

(1)性質別歳出

○義務的経費
対前年度比2億28百万円（0.1％）増の3,467億2百万円となった。
➤人件費：給与改定に伴う職員給の増等により対前年度比40億74百万円（4.6％）増の926億85百万円となった。
➤扶助費：住民税非課税世帯等に対する給付金の減等により、対前年度比15億65百万円（0.8％）減の1,835億41百万円となった。
➤公債費：元金償還費の減等により、対前年度比22億81百万円（▲3.1％）減の704億76百万円となった。
○投資的経費
対前年度比94億36百万円（▲10.1％）減の835億65百万円となった。
➤普通建設事業費
・補助事業：六戸町立義務教育学校六戸学園建設事業、十和田市市営住宅整備事業、むつ市防災食育センター建設事業の減等により、対前年度比136億36百万円（▲35.3％）減の249億42百万円となった。
・単独事業：弘前市健康づくりのまちなか拠点整備事業及び庁舎等整備事業の増等により対前年度比48億76百万円（9.3％）増の574億31百万円となった。
➤災害復旧事業費：令和4年大雨災害等に係る災害復旧事業費の減等により対前年度比6億76百万円（▲36.2％）減の11億92百万円となった。
○その他の経費
対前年度比110億83百万円（3.3％）増の3,424億47百万円となった。
➤物 件 費：自治体情報システム標準化関連経費の増等により、対前年度比85億65百万円（8.4％）増の1,110億43百万円となった。
➤補助費等：国スポ・障スポ実行委員会負担金等の増、物価高騰対策事業の増等により、対前年度比14億27百万円（1.3％）増の1,151億90百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	346,474	44.9	346,702	44.9	228	0.1
人 件 費	88,611	11.5	92,685	12.0	4,074	4.6
扶 助 費	185,106	24.0	183,541	23.8	▲ 1,565	▲ 0.8
公 債 費	72,757	9.4	70,476	9.1	▲ 2,281	▲ 3.1
投 資 的 経 費	93,001	12.1	83,565	10.8	▲ 9,436	▲ 10.1
普通建設事業費	91,133	11.8	82,373	10.7	▲ 8,760	▲ 9.6
補助事業費	38,578	5.0	24,942	3.2	▲ 13,636	▲ 35.3
単独事業費	52,555	6.8	57,431	7.4	4,876	9.3
災害復旧事業費	1,868	0.2	1,192	0.2	▲ 676	▲ 36.2
そ の 他 の 経 費	331,364	43.0	342,447	44.3	11,083	3.3
物 件 費	102,478	13.3	111,043	14.4	8,565	8.4
補 助 費 等	113,763	14.8	115,190	14.9	1,427	1.3
積 立 金	22,038	2.9	22,215	2.9	177	0.8
繰 出 金	58,872	7.6	58,908	7.6	36	0.1
そ の 他	34,213	4.4	35,091	4.5	878	2.6
合 計	770,839	100.0	772,714	100.0	1,875	0.2

(2) 目的別歳出

○総務費

弘前市健康づくりのまちなか拠点整備事業、風間浦村役場庁舎等整備事業、平川市尾上分庁舎改修事業の増等により、対前年度比130億28百万円（13.3％）増の1,110億57百万円となった。

○衛生費

青森市清掃工場火災対策整備事業の減、外ヶ浜町廃棄物処理施設基幹改良事業の減等により、対前年度比37億65百万円（▲5.1％）減の696億17百万円となった。

○商工費

物価高騰対策として実施したプレミアム付き商品券発行事業や事業者支援事業の増、五所川原市立佞武多の館大規模改修事業の増等により、対前年度比44億85百万円（23.3％）増の237億00百万円となった。

○土木費

十和田市営住宅整備費の減により、対前年度比19億69百万円（▲2.4％）減の786億27百万円となった。

○教育費

六戸町立義務教育学校六戸学園建設事業の減、むつ市防災食育センター建設事業の減等により、対前年度比85億34百万円（▲9.0％）減の867億25百万円となった。

< 目的別歳出決算額の状況 >

(単位: 百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	98,029	12.7	111,057	14.4	13,028	13.3
民 生 費	264,515	34.3	263,485	34.1	▲ 1,030	▲ 0.4
衛 生 費	73,382	9.5	69,617	9.0	▲ 3,765	▲ 5.1
農 林 水 産 業 費	25,461	3.3	26,045	3.4	584	2.3
商 工 費	19,215	2.5	23,700	3.1	4,485	23.3
土 木 費	80,596	10.5	78,627	10.2	▲ 1,969	▲ 2.4
教 育 費	95,259	12.4	86,725	11.2	▲ 8,534	▲ 9.0
公 債 費	72,757	9.4	70,476	9.1	▲ 2,281	▲ 3.1
そ の 他 の 経 費	41,625	5.4	42,982	5.5	1,357	3.3
合 計	770,839	100.0	772,714	100.0	1,875	0.2

V 積立金現在高

財政調整基金は、歳計剰余金等の積立額を取崩額が上回ったことにより、1億71百万円（▲0.2%）減の707億28百万円となった。

減債基金は、臨時財政対策債償還分等の積立額を取崩額が上回ったことにより、7億29百万円（▲2.5%）減の286億85百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設整備事業等の実施に伴う取崩により、4億52百万円（▲0.5%）減の977億89百万円となった。

以上の結果、令和7年度末積立金現在高は、対前年度比13億52百万円（▲0.7%）減の1,972億2百万円となった。

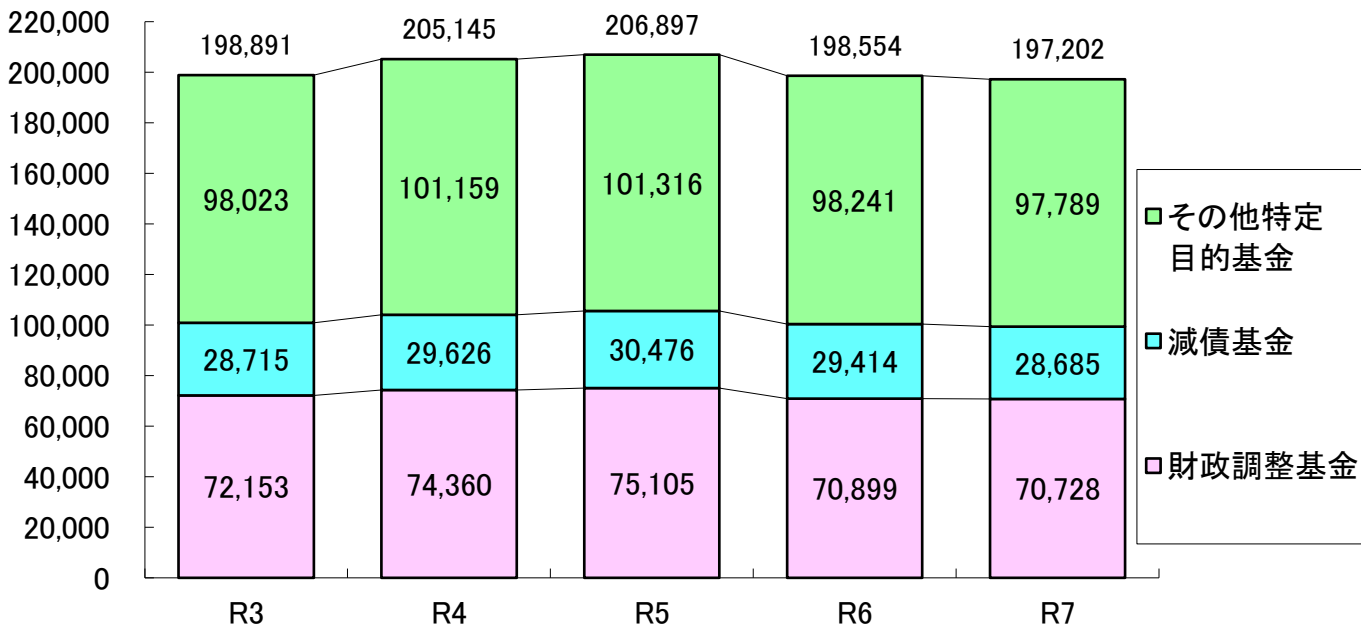
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	70,899	70,728	▲ 171	▲ 0.2
減 債 基 金	29,414	28,685	▲ 729	▲ 2.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	98,241	97,789	▲ 452	▲ 0.5
合 計	198,554	197,202	▲ 1,352	▲ 0.7

<年度末積立金現在高の推移>

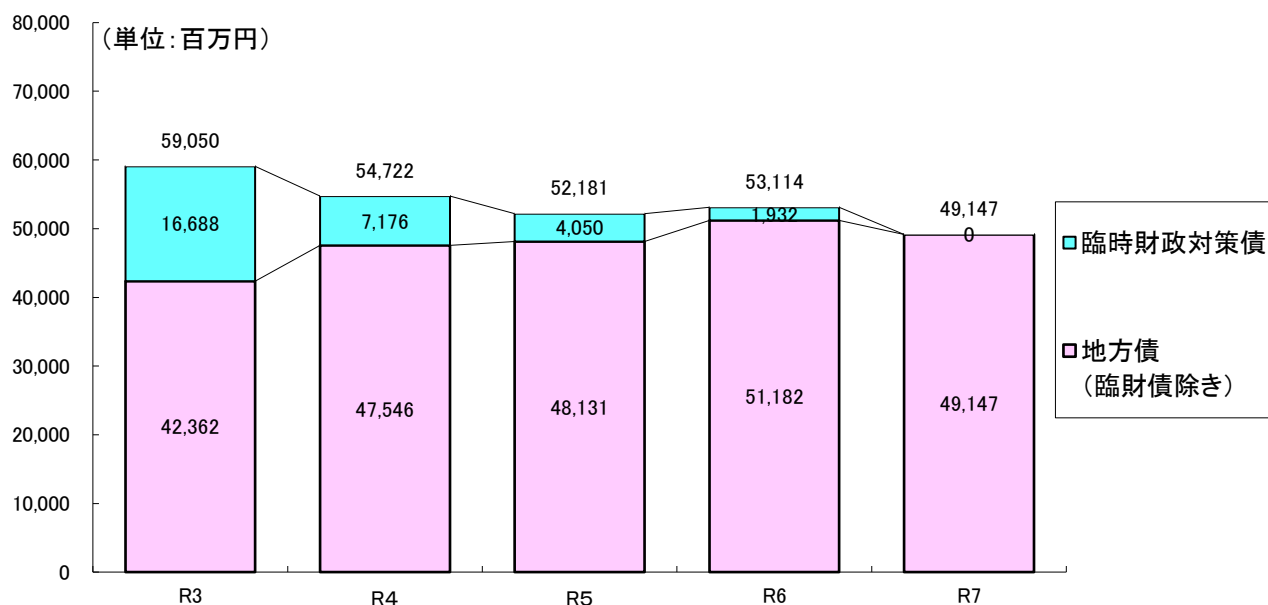
（単位：百万円）



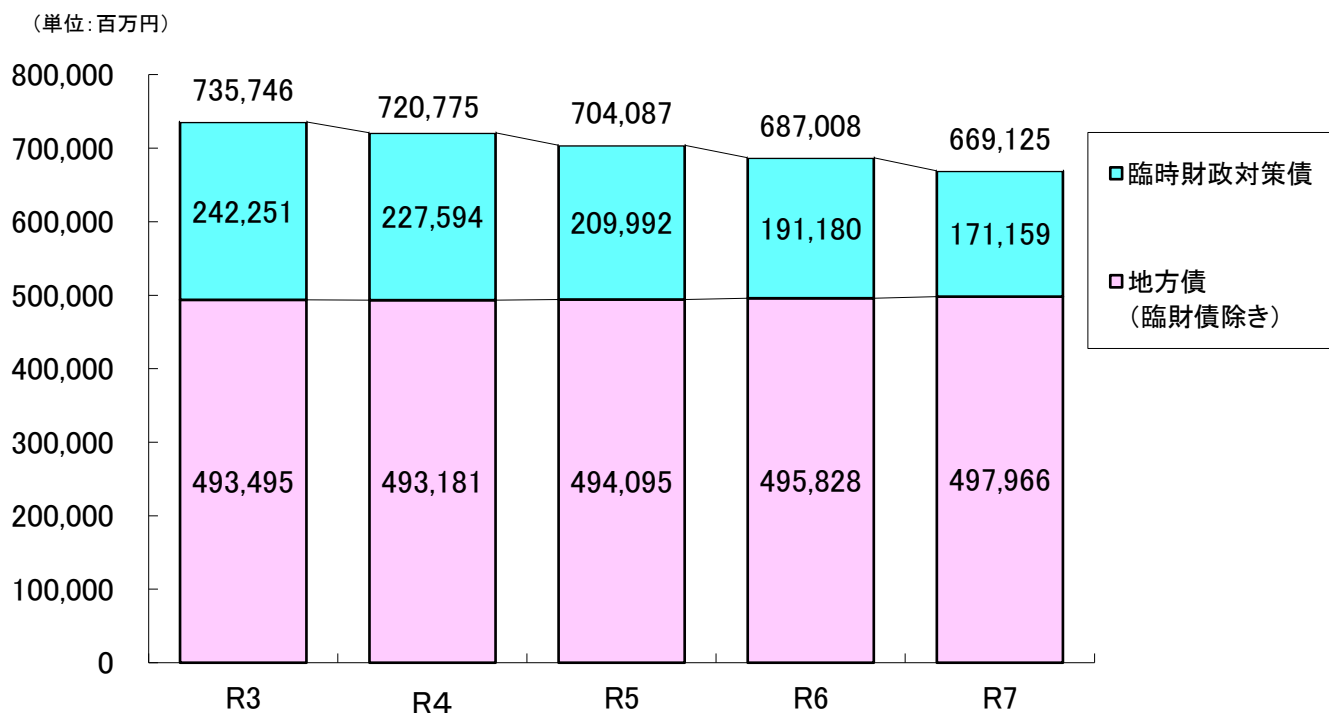
Ⅵ 地 方 債

地方債発行額は、対前年度比39億67百万円（▲7.5%）減の491億47百万円となった。
令和7年度末地方債現在高は、対前年度比178億83百万円（▲2.6%）減の6,691億25百万円となった。

<地方債発行額の推移>



<地方債現在高の推移>



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均92.1%（+0.1ポイント）、市平均93.2%（▲0.2ポイント）、町村平均89.7%（+0.7ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

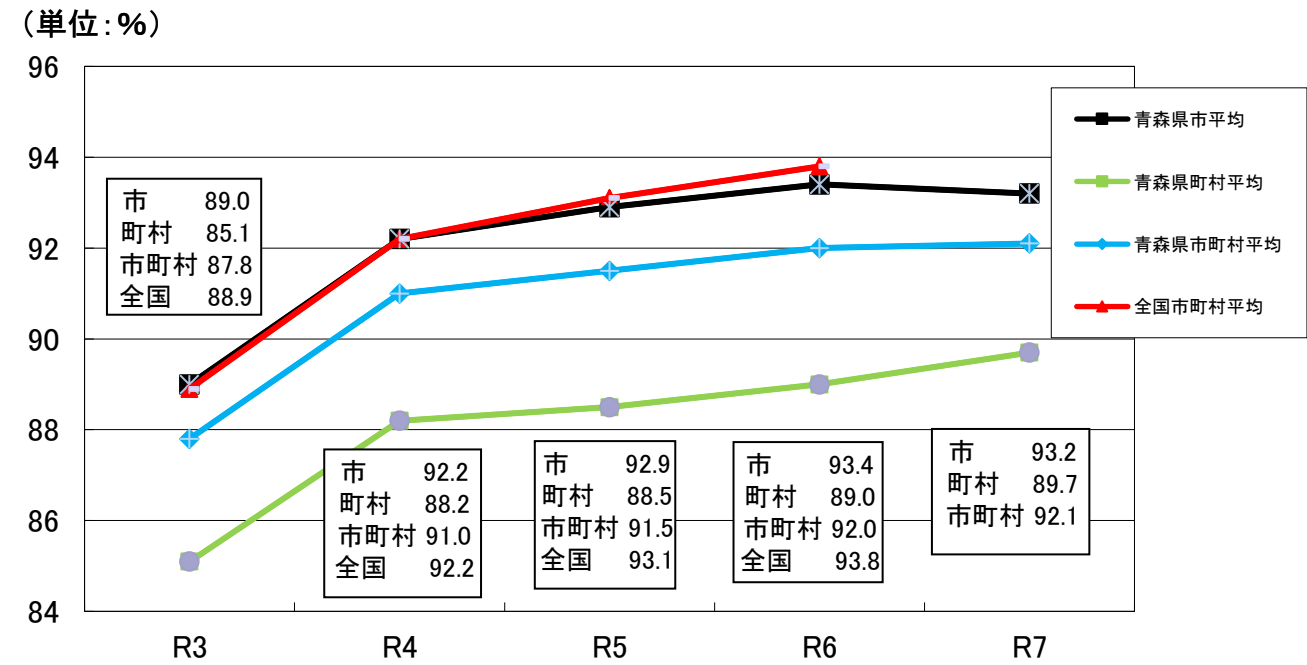
(単位: %)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
市 平 均	93.4	93.2	▲ 0.2
町 村 平 均	89.0	89.7	0.7
市町村平均	92.0	92.1	0.1

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和6年度	3	15	22	0	40
令和7年度	3	15	22	0	40

健全化判断比率

○健全化判断比率については、昨年度から引き続き早期健全化基準以上の団体はなし。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

② 連結実質赤字比率

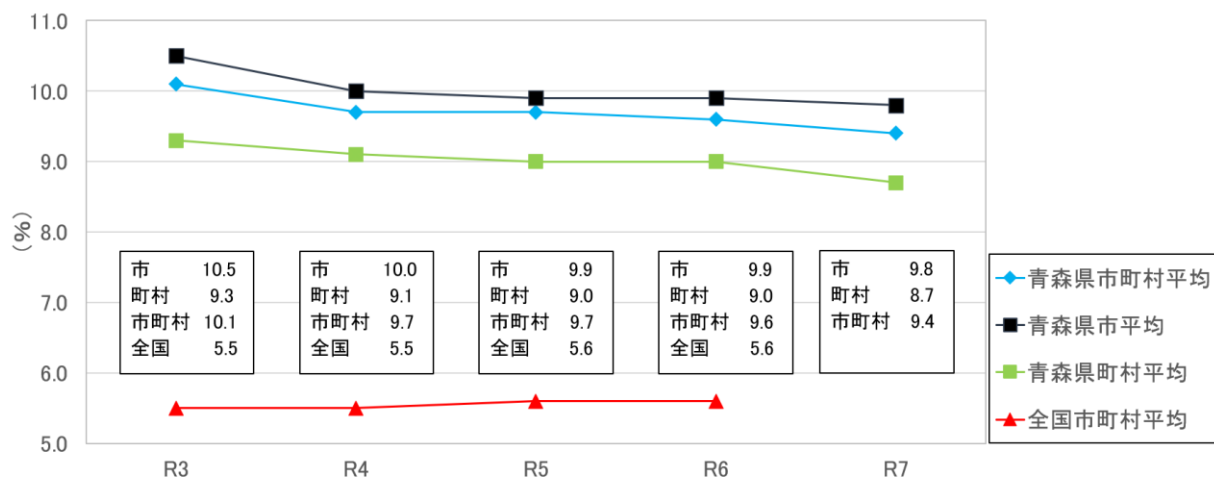
連結実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満であり、かつ、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体もない。

県内市町村全体の実質公債費比率は、9.4%（前年度9.6%）となった。

<実質公債費比率の推移>

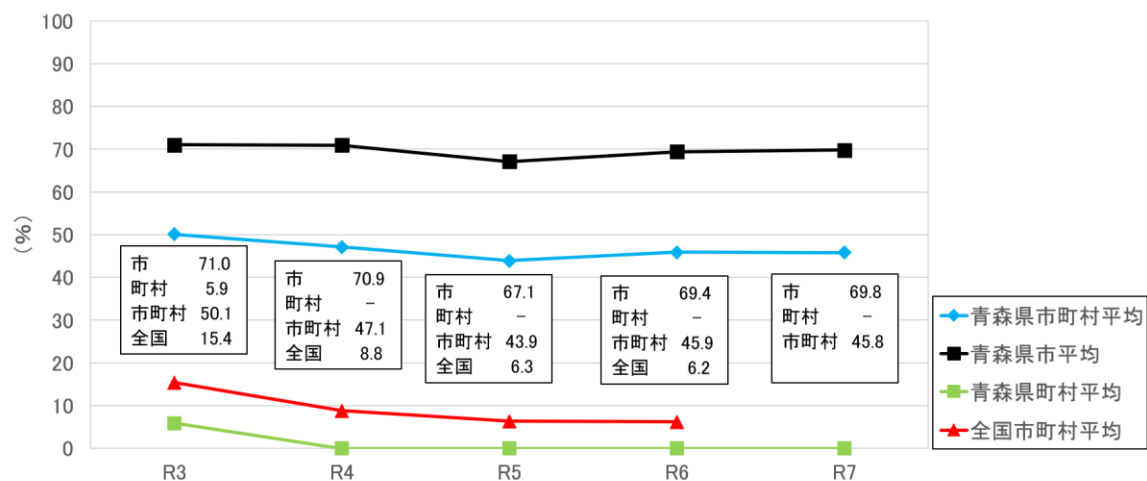


※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満であり、県内市町村全体の将来負担比率は45.8%（前年度45.9%）となった。

<将来負担比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より